

申告書の記載について

1. 「償却資産申告書（償却資産課税台帳）」（黒色）

欄	記載のしかた	留意事項
※	所有者コード 自社様式等を使用の場合は、申告書の所有者コード欄又は封筒の宛名シール最下段に印字されている番号を記載してください。	電子申告や自社様式を使用の場合、忘れずに記載してください。
1	住所 (又は納税通知書送達先) 住所及び電話番号を正確に記載し、ふりがなを付してください。また、ビル等に入居している場合は、ビルの名称、階数及び部屋番号を記載してください。 前年申告時以降に、住所変更をされた場合には、「備考」欄に変更年月日及び旧住所を記載ください。	所有者の住所は、主たる事務所等の所在地を記載することになりますが、それ以外の事務所等で固定資産税に関する事務を行っていれば、当該事務所等の所在地を納税通知書送付先の住所欄に記載してください。
2	氏名 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名) 氏名を記載し、ふりがなを付し押印してください。 なお、所有者が法人の場合は、その名称及び代表者の氏名を記載し、社印及び代表者印を押印してください。屋号があれば記載してください。 前年申告時以降に、合併等により社名変更をされた場合には新社名を記載し「備考」欄に変更年月日及び旧社名を記載ください。	前年度に資産を所有していたが、①合併等により資産が無くなった場合、②廃業により資産がなくなった場合についても申告が必要となります。
3	個人番号又は法人番号 個人番号（マイナンバー）又は法人番号を左詰めで記載してください。 ※個人番号は12桁、法人番号は13桁 個人所有者は申告書提出の際に番号確認及び本人確認が必要となります。 ・市役所窓口に出す場合、マイナンバーカードまたは通知カードと身分証明書を提示くださるようお願いいたします。 ・郵送で提出する場合、マイナンバーカードまたは通知カードと身分証明書の写しを同封くださるようお願いいたします。（マイナンバーカードは両面コピーしてください。）	マイナンバーカードとは、本人がお住まいの市区町村に交付を申請し通知カードと引き換えに交付を受ける顔写真入りのカードです。 通知カードとは、個人番号（マイナンバー）を通知するためにお住まいの市区町村から送付されるカードです。
4	事業種目 (資本金等の額) 事業の種目を具体的に記載してください。 (例：自動車販売業、不動産貸付業等) また、法人にあっては資本金又は出資金等の金額も記載してください。	2以上の事業を行う場合には、主たる事業種目を記載してください。
5	事業開始年月 個人の場合は事業を開始した年月、法人の場合は当該法人の設立年月を記載してください。	
6	この申告に回答する者の係及び氏名 この申告について応答される方の係名、氏名及び電話番号を記載してください。	
7	税理士等の氏名 経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。	
8	短縮耐用年数の承認 法人税法施行令第57条第1項又は所得税法施行令第130条第1項の規定により、国税局長の承認を受け、耐用年数の短縮を行っている資産の有無について、該当する方を○で囲んでください。	「有」に該当する場合は、「承認通知書」の写しを添付してください。

9	増加償却の届出	法人税法施行令第 60 条又は所得税法施行令第 133 条第 1 項の規定により、税務署長に増加償却の届出を行っている資産の有無について、該当する方を○で囲んでください。	
10	非課税該当資産	非課税に該当する資産の有無について、該当する方を○で囲んでください。 なお、非課税に該当する資産の価格等は、この申告に含めないでください。	非課税に該当する資産については、事務の都合上、別途書類を提出していただく場合があります。
11	課税標準の特例	課税標準の特例に該当する資産の有無について、該当する方を○で囲んでください。	
12	特別償却又は圧縮記帳	租税特別措置法の規定による特別償却及び法人税法第 42 条から第 50 条まで及び第 142 条の規定又は所得税法第 42 条から第 44 条まで及び第 165 条、第 58 条の規定による圧縮記帳の有無について、該当する方を○で囲んでください。	償却資産の評価においては、特別償却及び圧縮記帳は認められておりません。
13	税務会計上の償却方法	税務会計上の償却方法について、該当する方を○で囲んでください。	
14	青色申告	法人税法又は所得税法の規定による青色申告の有無について、該当する方を○で囲んでください。	
15	市内における事業所等資産の所在地	申告先の同一市における事業所等資産の所在地を記載してください。また、2 以上の事業所等資産の所在地がある場合は、それぞれの所在地名を記載し、その主たる番号を○で囲んでください。	事業所等の資産の所在地が1か所だけで、その所在地が「1 住所（又は納税通知書送付先）」と同一の場合は、本欄の記載の必要はありません。
16	借用資産（有・無）	借用資産の有無について、該当する方を○で囲んでください。なお、借用資産がある場合には貸主の名称等を記載してください。	
17	事業所用家屋の所有区分	事業所用家屋の所有区分について、該当する方を○で囲んでください。	借用資産がある場合は、貸主の名称等も記載してください。
18	備考（添付書類等）	次のような事項を記載してください。 ①前年中に資産の異動がなかった場合や該当資産がない場合及び廃業・解散・転出・住所変更・社名変更等があった場合にその旨を記載してください。 ②「短縮耐用年数承認書の写」、「増加償却の届出書の写」等添付した書類の名称 ③非課税に該当する資産を所有している場合は、その適用条項 ④償却資産が災害その他の事故により著しく損傷したこと、その他これに類する特別の事由がありかつ、その価額が著しく低下した場合には、その価額の低下の程度 ⑤その他、この申告に必要な事項及び償却資産の評価について参考となるべき事項（「特例該当資産あり」など）	

取得価額	記載のしかた	留意事項
前年前に取得したもの(イ)	前年前に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。	(イ)の額は前年度の申告書の(二)の欄の額と一致します。
前年中に減少したもの(ロ)	前年中に減少した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。	(ロ)の欄の合計額は「種別別明細書(減少資産用)」の取得価額の合計額と一致します。
前年中に取得したもの(ハ)	前年中に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。	(ハ)の欄の合計額は「種別別明細書(増加資産用)」の取得価額の合計額と一致します。
計 ((イ)-(ロ)+(ハ)) =(ニ)	((イ)前年前に取得したもの-(ロ)前年中に減少したものと+(ハ)前年中に取得したもの)によって算出した、取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。	
評価額(ホ)	評価額の合計額を資産の種類別に記載してください。	全資産申告の場合は、「種別別明細書(全資産用)」の「評価額」の合計額と一致します。
決定価格(ヘ)	記載の必要はありません。ただし、電算処理により全資産申告を行う場合は記載してください。	
課税標準額(ト)	記載の必要はありません。ただし、電算処理により全資産申告を行う場合は記載してください。	全資産申告の場合は、「種別別明細書(全資産用)」の「課税標準額」の合計の欄と一致します。

2. 「種別別明細書(増加資産・全資産用)」(緑色)

欄	記載のしかた	留意事項
令和 年度	申告の年度を記載してください。	
所有者コード	申告書の所有者コード欄又は封筒の宛名シール最下段に印字されている番号を記載してください。	
所有者名	氏名又は名称を記載してください。	ページ数も記載してください。 (例:3枚のうち1枚目)
資産の種類	1 構築物、2 機械及び装置、3 船舶、4 航空機、5 車両及び運搬具、6 工具、器具及び備品 の資産の種類に対応する1から6までの数字を記載してください。	
資産番号	記載する必要はありません。	
資産の名称等	資産の名称及び規格等を記載してください。	
数量	取得した資産の数量を記載してください。	
取得年月 (年号、年、月)	資産を実際に取得した年月を記載してください。 年号は次の区分により数字で記載してください。 「3 昭和」「4 平成」「5 令和」	

取得価額	当該資産の取得価額（引取運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料、関税、据付費その他当該償却資産を事業の用に供するために直接要した費用を含む。）を記載してください。	圧縮記帳については償却資産の評価上認められておりません。 当該圧縮額を含めた圧縮前の取得価額を記載してください。
耐用年数	減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第 1、別表第 2、別表第 5 及び別表第 6 に掲げる耐用年数を記載してください。	短縮耐用年数を適用している場合は、「耐用年数の短縮承認通知書」の写しを添付してください。
減価残存率	耐用年数に応ずる減価残存率を記載してください。	
価額	次の算出によって計算した償却資産の価額を記載してください。 ①前年中に取得した資産 取得価額× A ②前年前に取得した資産 前年度評価額× B ③前年前に取得した資産で新たに課税される資産 取得価額× A × B^{n-1} (注) 1. A 及び B は、耐用年数に応ずる A 欄及び B 欄の減価残存率となります。 2. n は、当該償却資産を取得した年から前年までの経過年数となります。(評価額を求める年度－取得年次)	増加償却が適用される場合は、通常の控除額にこれらの償却を行ったことによる控除額を加算して価額を算出してください。 該当がある場合は資料を添付してください。
課税標準の特例 (率・コード)	記載する必要はありません。ただし、電算処理により全資産申告を行う場合は、次の例のように記載してください。 (例) 1/12 の特例→112 2/3 の特例→203	
課税標準額	記載する必要はありません。ただし、電算処理により全資産申告を行う場合は、個別の資産にかかる決定価格（償却資産申告書の「決定価格（～）」欄の額に算入されている額）を記載してください。 なお、課税標準の特例の適用を受ける資産については、当該決定価格に特例率を乗じて得た額を記載してください。	課税標準の特例の適用を受ける資産がある場合は、当該種類別明細書の摘要欄に当該条項を記載してください。
増加事由	資産が増加したことについて、該当する増加事由の番号を○で囲んでください。	特例適用等がある場合は、「摘要」も確認してください。
摘要	次のような事項を記載してください。 ①課税標準の特例がある資産について、その適用条項（例：地方税法第 349 条の 3 第 1 項） ②地方税法第 342 条第 3 項の規定の適用がある資産については、その旨の表示と売主の名称等 ③耐用年数の変更があった場合にはその旨の表示 ④短縮耐用年数を適用している資産についてはその旨の表示 ⑤増加償却を行っている資産についてはその旨の表示 ⑥東日本大震災代替資産特例適用申告の資産については、「代替」の表示	当該資産の価額の決定にあたって必要な事項を記載してください。

3. 「種類別明細書（減少資産用）」（赤色）

欄	記載のしかた	留意事項
令和 年度	申告の年度を記載してください。	
所有者コード	申告書の所有者コード欄又は封筒の宛名シール最下段に印字されている番号を記載してください。	ページ数も記載してください。 (例：3枚のうち1枚目)
所有者名	氏名又は名称を記載してください。	
資産の種類	1 構築物、2 機械及び装置、3 船舶、4 航空機、5 車両及び運搬具、6 工具、器具及び備品 の資産の種類に対応する 1 から 6 までの数字を記載してください。	
資産番号 (抹消コード)	別添の種類別明細書に記載してある番号を記載してください。	
資産の名称等	前年中に減少した資産の名称等を記載してください。	
数量	前年中に減少した資産の数量を記載してください。	
取得年月 (年号、年、月)	前年中に減少した資産の取得年月を記載してください。 年号は次の区分により数字で記載してください。 「3 昭和」「4 平成」「5 令和」	
取得価額	前年中に減少した資産の取得価額を記載してください。 なお、資産の一部が減少した場合は、当該資産の減少した部分に対応する取得価額を記載してください。	資産の一部が減少した場合は、当該資産の減少後の取得価額を「修正」として「種類別明細書(増加資産・全資産用)」にも併せて記載してください。
耐用年数	当該資産の耐用年数を記載してください。	
申告年度	当該資産について、最初の申告年度を記載してください。	
減少の事由及び区分	当該資産が減少した事由とその区分について、該当するものの番号をそれぞれ○で囲んでください。	下欄も参照してください。
摘要	①当該資産が減少した事由について、その事由に応じた、売却先の名称等、滅失の事由等、受け入れ先等を記載してください。 ②減少の区分が「2 一部」に該当する場合には、次の例のように記載してください。 (例) 当初取得価額 50 万円 (数量 5) のうち 20 万円 (数量 2) 分減少 ③その他当該資産が減少したことについて必要な事項を適宜記載してください。	減少の区分が「2 一部」に該当する場合には、減少後の数値(数量、取得価額等)を「修正」として「種類別明細書(増加資産・全資産用)」にも併せて記載してください。